



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9020 URL <http://www.jreast.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 清野 智
 (氏名) 前川 忠生

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5334-1300

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	568,959	△9.8	78,170	△32.4	54,898	△39.9	22,387	△50.4
23年3月期第1四半期	631,099	0.5	115,707	18.0	91,295	30.2	45,119	19.6

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 20,653百万円 (△46.6%) 23年3月期第1四半期 38,661百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	56.59	—
23年3月期第1四半期	114.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,917,041	1,833,448	26.1
23年3月期	7,042,899	1,834,555	25.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,808,238百万円 23年3月期 1,809,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,209,000	△6.6	171,000	△27.0	121,000	△34.3	52,000	△46.5	131.46
通期	2,499,000	△1.5	307,000	△11.0	214,000	△15.9	105,000	37.8	265.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	400,000,000 株	23年3月期	400,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	4,430,891 株	23年3月期	4,430,725 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	395,569,181 株	23年3月期1Q	395,570,708 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、平成23年8月4日に、アナリスト向けの平成24年3月期業績に関する説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成 24 年 3 月期の個別業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	876,000	△7.1	152,000	△24.9	106,000	△32.9	50,000	△44.9	126.36
通期	1,797,000	△1.8	261,000	△7.1	172,000	△11.8	88,000	48.1	222.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

○（説明資料）2011年度 第1四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により減少していた生産活動などに徐々に上向きの動きも見られたものの、雇用情勢や個人消費などは震災の影響で依然として厳しい状況が続きました。当社、連結子会社および持分法適用関連会社においても、震災被害に伴う一部線区の運転休止や、ショッピングセンター等の営業休止などが発生しました。こうした状況に加え、消費自粛や出控えによる影響、高速道路料金の無料化等の影響などもあり、極めて厳しい経営環境が続きました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、東日本大震災の影響を受け、当社の運輸収入が大幅な減収となったことなどにより、前年同期比9.8%減の5,689億円となりました。また、営業利益は前年同期比32.4%減の781億円となり、経常利益は前年同期比39.9%減の548億円となりました。四半期純利益は、東日本大震災に係る特別損失を計上したことなどにより、前年同期比50.4%減の223億円となりました。

当社グループは、当期において、東日本大震災からの復興を対処すべき重要な課題と位置づけ、様々な取組みを実施しております。

震災による被害を受けた鉄道施設については、グループをあげて復旧作業に取り組むとともに、関係の皆さまからの多大なるご支援をいただき、東北新幹線が本年4月29日に全線で運転を再開したほか、在来線も津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区を除き、順次運転を再開いたしました。太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めていく考えであります。なお、復旧が可能な線区については順次復旧作業を行い、常磐線や仙石線等の一部区間で運転を再開したほか、不通となっている区間ではバス代行の実施などにより地域の足の確保に努めました。

また、東日本エリアを事業基盤とする企業グループとしての社会的使命を果たすために、東日本の各地域を応援する産直市の開催や、被災された方々向けの避難施設の提供、採用枠の拡大など、様々な復興支援の取組みを実施しました。さらに、今回の震災発生以降の取組みについて検証を行い、早期運転再開に向けた対応や、帰宅困難となったお客さまの一時滞在場所の確保、備蓄品の提供などの検討を進めております。このほか、震災以降の電力不足問題に対しては、お客さまのご理解を賜りながら、グループ全体で節電の取組みを実施しております。具体的には、電力使用制限令を踏まえた特別ダイヤを本年6月下旬から開始し、平日の日中時間帯における列車の運転本数を削減しているほか、駅や車内などにおける照明の消灯・減灯、販売機器の一部使用停止などに取り組んでおります。

[セグメント別の状況]

①運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・首都圏在来線ネットワークなどの利用促進に向けた施策を着実に展開し、収入の確保に努めました。

昨年12月の東北新幹線新青森開業を新たな需要の創出につなげるとともに、被災地域の復興に貢献するため、「がんばろう日本！がんばろう東北！」をテーマに「青森デスティネーションキャンペーン」を展開し、青森の魅力の発掘、情報発信に取り組みました。また、観光流動の活性化や復興支援等の移動面でのサポートを目的として、「JR東日本パス」などの割引きっぷを発売しました。

このほか、ゴールデンウィークなどにお客さまのご利用状況に応じた列車設定を行うとともに、引き続き京葉線などに信頼性の高い新型車両を導入しました。また、着地開発型旅行商品「旅市」のコースの拡充、「大人の休日倶楽部」会員向けの旅行商品の設定などを通じ、観光流動の創造に努めました。さらに、高速道路料金引下げを踏まえ、「ウィークエンドパス」などを発売し、鉄道の旅の魅力向上を図りました。

しかしながら、東日本大震災に伴う列車の運転休止や出控えなどの影響により、当社の鉄道輸送量は前年同期を下回り、売上高は前年同期比11.7%減の3,923億円となり、営業利益は前年同期比40.8%減の509億円となりました。

②駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、「エキナカ」の価値を最大まで引き出す「ステーションルネッサンス」を引き続き進め、「エキュート品川サウス」（東京）を本年5月に全面開業しました。また、三鷹駅や西船橋駅において、エキナカ商業施設のリニューアルを実施しました。

しかしながら、東日本大震災以降の消費自粛や出控えなどの影響により、売上高は前年同期比 7.9%減の 938 億円となり、営業利益は前年同期比 26.3%減の 65 億円となりました。

③ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、震災の影響により開業を延期していた「エクセルみなみ」（茨城）を本年6月に開業しました。また、「グランデュオ立川」（東京）などのリニューアルを実施し、さらなる競争力強化を図りました。

これに加え、株式会社ルミネのバーゲン開始時期の前倒しや、前期にリニューアルした「アトレ吉祥寺」（東京）の増収効果などにより、売上高は前年同期比 0.5%増の 573 億円となり、営業利益は前年同期比 8.0%増の 180 億円となりました。

④その他

ホテル業では、宿泊料金の一部を義援金として拠出する特別宿泊プランを設定し、被災地支援に取り組みました。クレジットカード事業では、「ビューサンクスポイント」を通じて復興支援のための募金受付を実施したほか、新規入会キャンペーンなどを展開し会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、新たにヤマト運輸株式会社での決済サービスを開始するなど、市中の加盟店開拓を積極的に推進し、当第1四半期連結会計期間末現在、利用可能な店舗等の数は約 152,060 となりました。

しかしながら、東日本大震災以降の消費自粛などの影響で広告代理業の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同期比 3.8%減の 1,087 億円となり、営業利益は前年同期比 41.3%減の 19 億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 22 年 6 月 30 日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

当期は、東日本大震災からの復興に全力を尽くすとともに、「究極の安全」、「サービス品質改革」、「収入の確保と経費構造の見直し」などについて、震災を契機に新たな視点で取組みを強化してまいります。福島第一原子力発電所事故や電力不足問題など不透明な要素が多く、当面は厳しい経営環境が続くことが予想されます。国鉄改革から 25 年目を迎えるなか、あらためてゼロからスタートする覚悟で経営革新を進め、「創造的再生」をめざしてまいります。

鉄道事業については、本年7月～9月に「群馬デスティネーションキャンペーン」を展開するとともに、世界遺産に登録された平泉など東日本エリアの観光資源を最大限活用し、地元と連携しながらさらなる観光流動の創造に努めてまいります。また、常磐線特急に静粛性や乗り心地を向上した新型車両を導入し、来年春から営業運転を開始いたします。さらに、「モバイル Suica」や「えきねっと」などのインターネット販売については、弾力的な料金設定などにより利用拡大をめざしてまいります。

生活サービス事業については、「東京ステーションシティ」の完成に向けて着実に工事を進めるほか、赤羽駅などのエキナカ商業施設のリニューアルを推進します。また、本年10月の「ルミネ有楽町」（東京）の開業に向けた準備を進めるとともに、JR南新宿ビル（仮称）などの工事に継続して取り組んでまいります。

Suica事業については、平成25年春の全国10の交通系ICカードによる相互利用サービスの開始に向けた準備を進めるほか、Suica電子マネーの加盟店拡大を推進してまいります。

平成24年3月期の連結業績予想および配当予想については、平成23年3月期決算短信（平成23年4月27日公表）では未定としておりましたが、第1四半期決算実績等を踏まえ、今後の収入動向等を一定程度見通すことができる状況となったことなどから、以下のとおりといたします。

【通期の業績見通し】

売上高	2兆4,990億円（前期比 1.5%減）
営業利益	3,070億円（前期比 11.0%減）
経常利益	2,140億円（前期比 15.9%減）
当期純利益	1,050億円（前期比 37.8%増）

【第2四半期連結累計期間の業績見通し】

売上高	1兆2,090億円（前年同期比 6.6%減）
営業利益	1,710億円（前年同期比 27.0%減）
経常利益	1,210億円（前年同期比 34.3%減）
四半期純利益	520億円（前年同期比 46.5%減）

【平成24年3月期の配当予想】

当期の配当については、中間配当55円を含め、1株当たり110円とする予定であります。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,247	68,464
受取手形及び売掛金	270,289	282,376
未収運賃	23,543	19,402
短期貸付金	11,554	10,809
分譲土地建物	1,864	1,754
たな卸資産	44,017	54,251
繰延税金資産	41,168	32,118
その他	49,259	42,572
貸倒引当金	△2,631	△2,524
流動資産合計	571,312	509,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,961,982	2,932,878
機械装置及び運搬具（純額）	636,413	619,708
土地	2,006,184	2,005,895
建設仮勘定	253,730	255,639
その他（純額）	44,974	43,489
有形固定資産合計	5,903,285	5,857,611
無形固定資産	98,064	92,816
投資その他の資産		
投資有価証券	143,042	138,842
長期貸付金	2,028	2,057
繰延税金資産	268,407	268,902
その他	57,654	48,503
貸倒引当金	△1,112	△1,115
投資その他の資産合計	470,020	457,190
固定資産合計	6,471,370	6,407,618
繰延資産	216	198
資産合計	7,042,899	6,917,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,006	34,037
短期借入金	126,584	127,291
1年内償還予定の社債	110,180	110,120
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	124,382	124,398
未払金	331,646	163,402
未払消費税等	9,950	2,079
未払法人税等	13,275	3,837
預り連絡運賃	17,881	18,404
前受運賃	79,566	94,759
賞与引当金	66,074	38,775
災害損失引当金	56,937	53,460
その他	256,603	333,685
流動負債合計	1,229,090	1,104,252
固定負債		
社債	1,449,845	1,449,841
長期借入金	688,799	683,155
鉄道施設購入長期未払金	924,096	924,079
繰延税金負債	3,431	3,249
退職給付引当金	658,371	654,646
その他	254,711	264,367
固定負債合計	3,979,254	3,979,341
負債合計	5,208,344	5,083,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,732	96,732
利益剰余金	1,534,339	1,535,123
自己株式	△25,841	△25,841
株主資本合計	1,805,231	1,806,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,903	3,300
繰延ヘッジ損益	△779	△1,076
その他の包括利益累計額合計	4,124	2,224
少数株主持分	25,199	25,210
純資産合計	1,834,555	1,833,448
負債純資産合計	7,042,899	6,917,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	631,099	568,959
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	403,316	384,331
販売費及び一般管理費	112,075	106,457
営業費合計	515,391	490,788
営業利益	115,707	78,170
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	2,163	1,732
持分法による投資利益	—	522
雑収入	2,634	2,221
営業外収益合計	4,821	4,493
営業外費用		
支払利息	26,810	25,507
持分法による投資損失	1,173	—
雑支出	1,248	2,257
営業外費用合計	29,232	27,765
経常利益	91,295	54,898
特別利益		
工事負担金等受入額	8,699	12,101
その他	965	259
特別利益合計	9,664	12,361
特別損失		
工事負担金等圧縮額	8,581	12,025
災害損失引当金繰入額	—	9,258
その他	13,747	8,180
特別損失合計	22,328	29,465
税金等調整前四半期純利益	78,631	37,795
法人税、住民税及び事業税	23,955	5,640
法人税等調整額	9,533	9,601
法人税等合計	33,489	15,241
少数株主損益調整前四半期純利益	45,142	22,553
少数株主利益	22	166
四半期純利益	45,119	22,387

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,142	22,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,170	△1,500
繰延ヘッジ損益	△87	△107
持分法適用会社に対する持分相当額	△223	△292
その他の包括利益合計	△6,481	△1,900
四半期包括利益	38,661	20,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,646	20,487
少数株主に係る四半期包括利益	15	165

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	431,672	98,627	54,648	46,150	631,099	—	631,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,708	3,251	2,409	66,944	85,312	△ 85,312	—
計	444,380	101,878	57,058	113,094	716,411	△ 85,312	631,099
セグメント利益	86,077	8,828	16,691	3,326	114,924	783	115,707

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額783百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額562百万円、セグメント間取引消去223百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	381,070	90,530	55,055	42,302	568,959	—	568,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,240	3,310	2,273	66,480	83,305	△ 83,305	—
計	392,311	93,841	57,328	108,783	652,264	△ 83,305	568,959
セグメント利益	50,955	6,507	18,025	1,951	77,440	730	78,170

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額730百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額588百万円、セグメント間取引消去147百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。